

1 第3期総合戦略の基本的な考え方

(1) 第3期総合戦略 策定の背景と趣旨

地方創生は、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としています。

国は、この目的に向かって政府一体となって取り組むため、2014年（平成26年）9月、まち・ひと・しごと創生法（以下「法」という。）を制定し、同年12月、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定するとともに、法に基づき、5か年の目標や施策の基本的方向等をまとめた、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

法では、都道府県・市町村による地方版総合戦略の策定が努力義務とされており、本市においても、2015年（平成27年）4月に、平成27年度からの5か年を計画期間とする「第1期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第1期総合戦略」という。）、さらに、2020年（令和2年）3月には、令和2年度からの5か年を計画期間とする「第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第2期総合戦略」という。）をそれぞれ取りまとめ、本市の特性を生かした地方創生の取組を推進してきました。

これらの総合戦略により推進してきた取組は、本市の地方創生に一定の寄与をしているものと認識していますが、一方で、本市の人口は、2020年（令和2年）3月に策定した「第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下「第2期人口ビジョン」という。）において示した将来人口推計のシミュレーションでの現状推計を上回るペースで減少が進んでいます。

こうした中、国は、デジタル技術は生産性や利便性を高めるだけでなく、新しい付加価値を生み出す源泉でもあるという認識のもと、2022年（令和4年）12月、デジタルの力を活用しこれまでの地方創生の取組を継承・発展させていくという視点から、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂して「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下「デジ田総合戦略」という。）を新たに策定しました。

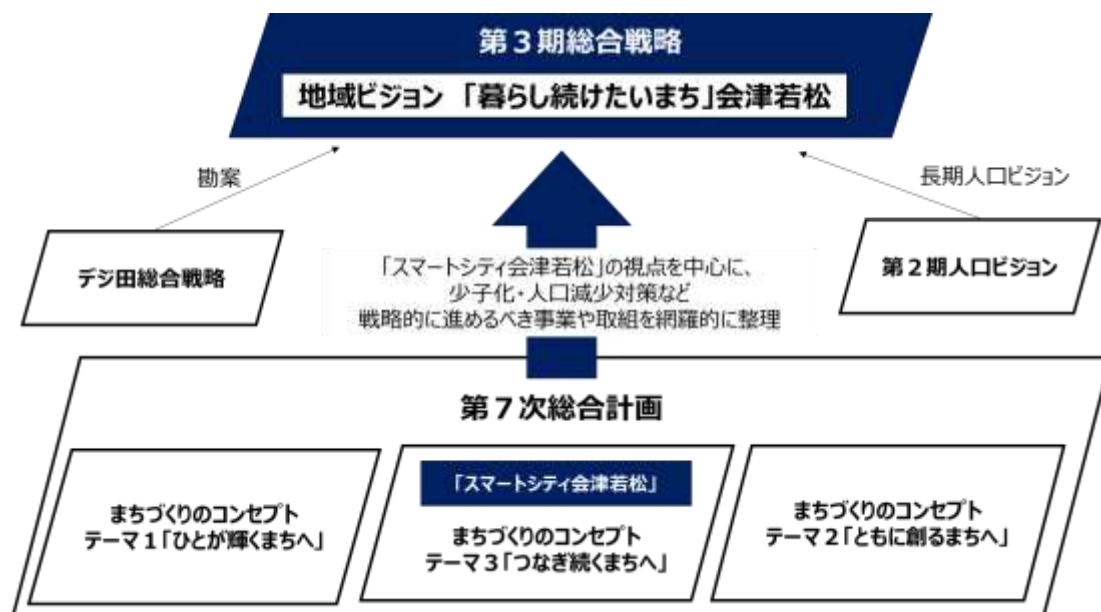
本市においても、こうした国の動向等を踏まえ、最重要課題である少子化・人口減少対策をはじめ、危機感とスピード感をもって地方創生を推進していくため、本市の特性を生かした今後の取組の指針として、法第10条第1項に基づき、デジ田総合戦略

の考え方などを勘案しながら、「第3期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第3期総合戦略」という。）を策定します。

（2）第3期総合戦略の位置づけ

本市における最上位の計画は「会津若松市第7次総合計画」（以下「第7次総合計画」という。）であり、本市が進める市政運営にあたっての政策及び施策が網羅されています。

第3期総合戦略は、これまでの第1期及び第2期総合戦略と同様、第7次総合計画に基づく事業や取組のうち、デジタル総合戦略の考え方などを勘案し、ICT（情報通信技術）やデジタル技術等を活用する「スマートシティ会津若松」の視点を中心に、少子化・人口減少対策など、戦略的に進めるべき事業や取組を網羅的に整理し、「地域ビジョン」（後述）などの新しい要素を取り入れて策定します。



第3期総合戦略と第7次総合計画の関係

なお、国の手引き（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き（令和5年12月版）」）等によれば、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（2023年12月22日公表）をもとに、2024年（令和6年）中に、国から市町村に対し、最新の人口動向分析・将来人口推計についての基礎データ、分析項目、分析例等の提供が行われる予定であることから、新たな人口ビジ

ョンの策定は行わず、本市の人口の将来の見通し等については、第2期人口ビジョンを踏まえることとします。¹

(3) 対象期間

(2) のとおり、第3期総合戦略は、第7次総合計画に基づく事業や取組のうち、少子化・人口減少対策など、戦略的に進めるべき事業や取組を整理して策定することから、第3期総合戦略の対象期間は、第7次総合計画にあわせ、令和6年度から令和8年度の3年間とします。

このため、第3期総合戦略に掲載する数値目標は、第7次総合計画・行政評価及びこれに基づく個別計画等との整合を図ります。

¹ 国では、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」（2023年12月22日公表）をもとに、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を2024年（令和6年）中に改訂する予定としており、本市においても、国から提供される各種データ等や上記「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」等を踏まえ、次期人口ビジョンを策定する予定。